

経営環境

経済情勢

令和6年度のわが国経済は、依然として物価上昇の影響を受ける中、設備投資の持ち直しや、堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。新潟県内においても、設備投資を中心に持ち直しの動きがみられたものの、人手不足や原材料価格の高騰により、企業の倒産件数が増加しました。

農業情勢

農業情勢については、夏場の猛暑や自然災害により農作物に被害が生じる中、本県主要農産物であるコメについて、需給の逼迫から全国でコメ不足に陥る事態となり、米価は比較可能な平成2年以降で過去最高の水準まで高騰しました。一方、物価上昇を背景とした肥料・飼料・燃料などの資材価格の高止まりから、生産者の所得は改善に至っておらず、さらに担い手の減少や農業者の高齢化といった構造的な課題の継続により、生産者を取り巻く環境は不透明感を増し、将来の農業経営に対する不安要因が一段と強りました。

金融情勢

金融情勢については、国内では、金融政策の正常化に向けて日本銀行が利上げを実施し、長期的な低金利環境に変化が生じました。また、37年ぶりの円安水準の到来や日経平均株価の史上最高値更新など、金融市场全体においても大きな動きがみされました。海外では、主要国の利下げ開始や半導体関連株の高騰といった動きがみられた一方、トランプ米大統領の就任に伴う政策の不透明感から、先行きには不安感も残る展開となりました。

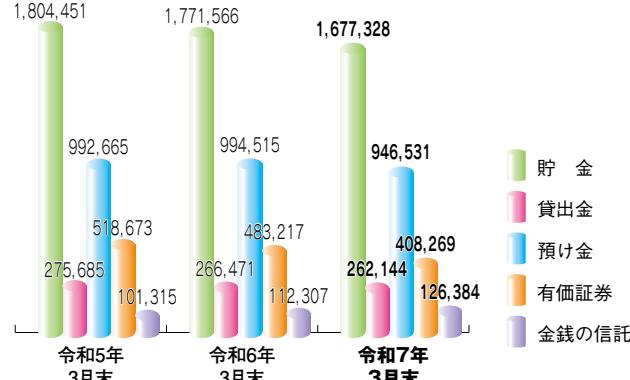
令和6年度の業績

主要勘定の推移

(単位:百万円)

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
貯 金	1,804,451	1,771,566	1,677,328
貸 出 金	275,685	266,471	262,144
預 け 金	992,665	994,515	946,531
有 価 証 券	518,673	483,217	408,269
金 銭 の 信 託	101,315	112,307	126,384

- ・貯金残高は、JAの自主運用強化により、JAからの貯金が減少したことから、前年比942億円、5.3%の減少となりました。
- ・貸出金残高は、県内企業向けが増加した一方、地方公共団体や金融機関向けの減少により、前年比43億円、1.6%の減少となりました。
- ・有価証券および金銭の信託の残高は、ポートフォリオ改善による債券の売却や有価証券の償還が多かったこと等から、合計で前年比608億円、10.2%の減少となりました。

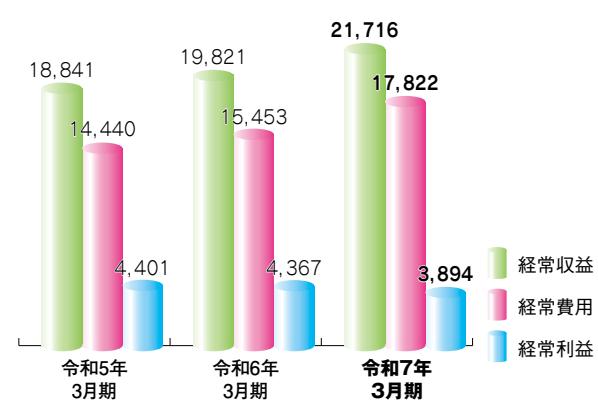


収益等の推移

(単位: 百万円)

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
経 常 収 益	18,841	19,821	21,716
経 常 費 用	14,440	15,453	17,822
経 常 利 益	4,401	4,367	3,894
当 期 剰 余 金	4,052	3,902	3,185

- ・受益証券解約益の計上による有価証券利息配当金の増加を主要因に経常収益は増加したものの、市場関連費用や貯金利息の増加等により経常費用も増加したことから、経常利益は、前年比4億円、10.8%減少の38億円となりました。



■ 単体自己資本比率の推移

(単位：百万円、%)

	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
自己資本額(A)	156,421	152,169	152,792
リスク・アセット(B)	1,286,462	1,333,744	1,385,744
自己資本比率=(A)÷(B)×100	12.15	11.40	11.02

- 自己資本比率は、バーゼルIII最終化の適用によるリスク・アセット額の算出方法の見直し等により、前年度末比0.38ポイント低下の11.02%となりました。
- 国内基準（4%）を上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



■ 事業純益の推移

(単位：百万円)

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
事業純益	728	△154	415
実質事業純益	728	△154	415
コア事業純益	829	1,079	3,787
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	829	1,882	651

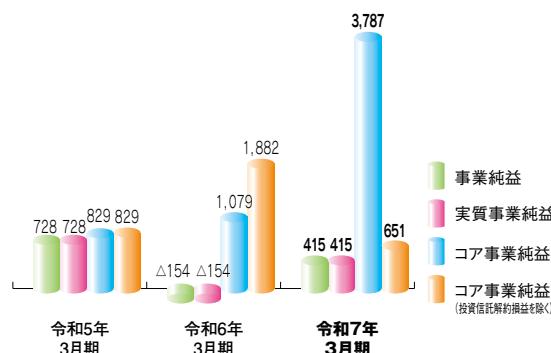
- 実質事業純益は、受益証券解約益の計上による有価証券利息配当金増加等により、前年比5億円増加の4億円、国債等債券関係損益を除いたコア事業純益は、同27億円増加の37億円となりました。

(注)1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用)-一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益※

※国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



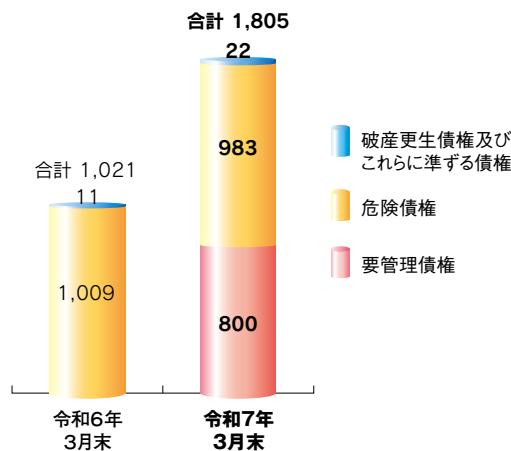
不良債権の状況

■ 農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)の推移

(単位：百万円、%)

債権区分	令和6年3月末	令和7年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	11	22	10
危険債権②	1,009	983	△26
要管理債権③	—	800	800
(うち三月以上延滞債権)	(—)	(—)	(—)
(うち貸出条件緩和債権)	(—)	(800)	(800)
小計 (①+②+③=A)	1,021	1,805	783
正常債権④	268,528	263,015	△5,513
債権額合計 (A+④=B)	269,550	264,820	△4,729
不良債権比率 (A÷B×100)	0.37	0.68	0.31

- 不良債権比率は、不良債権額の増加と債権額の減少により、前年比0.31ポイント上昇の0.68%となりました。



対処すべき課題

令和7年度は、第19次中期経営計画の初年度となります。JAにおいては、“農業・くらし・地域に貢献し、組合員・利用者とつながり続けるJAバンク”の実現のため、JAバンク新潟中期戦略に基づき、リアル接点とデジタルを融合させながらJAに対して愛着・信頼を感じる組合員・利用者を増やしていく「つながり強化戦略」と「総合事業全体での経営戦略高度化」および「人材育成、健全性確保・内部管理態勢構築」を骨子とし、JAの経営基盤の一層の強化に向けて取り組む重要な年度となります。

また、当会におきましても、経営理念に掲げる「新潟県農業の振興および農家経済の安定・向上、地域社会の発展」を実現していくとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、「長期ビジョン」や「JAバンク新潟県信連SDGs宣言」を踏まえつつ、「基本方針」「重点実践事項」に掲げる項目の着実な実践に向けて、役職員全員が一丸となって取り組みます。

■ 地域農業・経済への貢献

J Aと一緒に、農業者の経営安定、所得増大、経営課題解決に向けた的確な提案を実践するとともに、食農関連企業をはじめとする県内企業等への適切な資金供給や、多角的なコンサルティング・サービスを展開することにより、地域農業・経済の更なる発展に貢献していきます。

■ JAの事業・経営基盤強化

J Aにおける徹底した組合員・利用者目線でのサービスの提供やリアルとデジタルが融合した接点構築による「つながり強化」に向けた取組みを支援するとともに、JAの経営戦略高度化ならびに事業運営体制強化を支援していきます。

■ 経営資源の最大限の活用

リスクアペタイト・フレームワークに基づくALM運営を行ながら、安定した利益還元に向けた有価証券運用の収益性向上を図るとともに、業務効率化や人材マネジメント、ESG経営を加速・拡充し、長期ビジョンの達成に向けて取り組みます。